

アペックスグループ

Sustainability Report 2017

サスティナビリティレポート 2017



AREX

(2017年3月31日現在) 売上高・社員数・営業拠点は

アペックス西日本を含む

社 名 株式会社アペックス

本 社 〒474-0053 愛知県大府市柊山町2丁目418番地

設 立 昭和38年 (1963年)2月

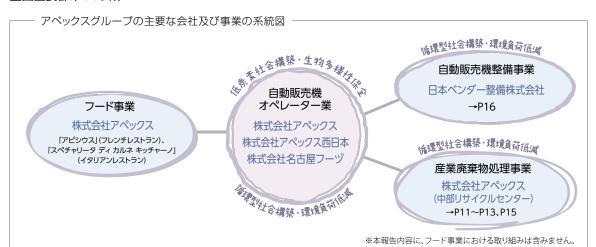
資本金 1億円

売 上 高 600億円(2016年度実績)

社 員 数 1,550名

営業拠点 全国主要都市98ヶ所

事業内容



自動販売機オペレーター業

全国に98ヶ所の拠点を持ち、独立系専業オペレーターとして、カップ式自動販売機を約47,000台、缶・PETボトル・紙パック飲料自動販売機を約25,000台、カフェサーバー、その他自動販売機を約3,000台展開しています。従業員様用としてオフィスや工場で、施設のご利用者様用として駅・高速道路SA/PA・病院等で、生徒様や学生様用として学校で、さまざまな方々の憩いにお役立ていただいています。





フード事業

イタリアンレストラン

「スペチャリータ・ディ・カルネ・キッチャーノ」

ビステッカ(イタリア式炭火焼ステーキ)をはじめイタリアン・スタイルの肉料理に特化した、"メニューのない店"。他にはない個性的なダイニングです。素材は、こだわりの産地から厳選した"個性的な肉"を取り揃え、ドライエイジングで的確に熟成させたものを使用しています。





フレンチレストラン「アピシウス」

1983年4月に有楽町・蚕糸会館にて創業して以来、アールヌーボー調のしつらえを維持する店内は、バーコーナー、ダイニング、個室を

ご用意しております。

"真実の正統派フランス料理"をご提供するため、そして、お客様に無二の感動を贈るために、その味を磨き続けています。美術館のように名画に囲まれた空間の中で、旬の食材で調理した料理の数々を堪能しながら、ゆっくりとした上質なひとときをお過ごしください。



編集にあたって

編集方針

アペックスではステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図るため、「サスティナビリティレポート」およびウェブサイトにより、環境保全活動に関する方針、計画、活動、結果と地域社会との関わりについての活動を開示いたします。

報告対象範囲

株式会社アペックス

※グループ会社である株式会社アペックス西日本、日本ベンダー整備株式会社、 株式会社名古屋フーヅの取り組みも一部含みます。

※ただし、「アピシウス」(フレンチレストラン)、「キッチャーノ」(イタリアンレストラン)における取り組みは含みません。

報告対象期間

実 績

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日) ※一部、直近のデータを含みます。

参考にしたガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」「環境省環境報告ガイドライン(2012年版)」に準拠。

発行日

2017年7月

次回発行日

2018年7月

本報告書に関するご連絡先

株式会社アペックス 環境部

〒102-0074

東京都千代田区九段南2丁目3番14号 靖國九段南ビル6階

電話:03-3234-6421 FAX:03-3239-5805

レポート内容は弊社ホームページでもご覧いただけます。

http://www.apex-co.co.jp

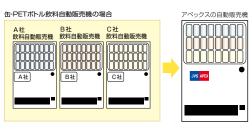
MEMO

アペックスは専業オペレーターです。

"自動販売機オペレーター"とは、自動販売機を保有してさまざまな場所に設置することによって、お飲み物やサービスを販売・提供する業態のこと。オペレーターには、これらの業務を専門的に行う「専業オペレーター」と、飲料メーカーなどがオペレートも兼ねて行う「兼業オペレーター」があり、アペックスは「専業オペレーター」にあたります。

アペックスは専業オペレーターのため、品揃えが特定メーカーに偏ることがありません。このため、売れ筋商品を1台に取り揃えたり、カップ式自動販売

機を併設することもできますので、複数の自動販売機のことを数可能で、消費を手で、消費とともに総立るでの2排出量の的なCO2排出量の削減を目指します。



目 次

会社概要	1
経営理念	3
環境方針	3
ごあいさつ	4
環境への取り組み	
生物多様性保全への取り組み ~持続可能な調達のために~	5
気候変動問題への取り組み 〜低炭素社会の構築のために〜	7
廃棄物の削減・資源の再利用 ~環境型社会の構築のために~	11
環境負荷の低減	17
環境マネジメント	19

社会との関わり

CSR活動・地域コミュニケーション活動 21

環境保全活動の歩み



未来の ために、 いま選ぼ5。

22





正当な利益を創り、働く仲間の成長と社会への責任を果たす

環境保全活動に最善を尽くし、地球環境との調和を図る

アペックスグループ環境方針

基本理念

(1999年制定 2016年改訂

経営の最重要課題の一つに「地球環境との調和」を掲げるアペックスグループは、環境経営を事業活動の基軸にし、自然と共生した持続可能な低炭素社会の実現を目指して環境保全活動に最善を尽くします。

基本方針

- 1.アペックスグループは、自動販売機オペレーター業界の一員として、バリューチェーン全体を視野に入れ、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷の低減ならびに汚染の予防に努めます。
 - (1)環境パフォーマンスの向上を図るため、環境マネジメントシステムを機能させ、運用し、継続的に改善します。
 - (2)循環型社会の実現と省資源に向けて、原材料・エネルギーなどの4R* (リデュース、リユース、リサイクル、リカバー)を、適正目つ積極的に推進します。
 - (3)水や農産物等、生物多様性の恩恵を享受する企業として、その価値と重要性を意識し、保全に努めます。
- 2.アペックスグループは、環境側面に関係して適用可能な法規制·協定及び自主管理基準について、 高いモラルで順守します。
- 3.アペックスグループは、地域に密接した環境保全活動を行うとともに、地域の皆様との関わりを大切にし、良好なコミュニケーションに努めます。

* 4Rについて

アペックスでは、1996年に環境部を設部して以来、一般的な「3R」(「Reduce 発生物を抑制する、削減する-」・「Reuse -再利用する-」・「Recycle -再生する-」に、「Recover -エネルギーで再利用する-」を加えた「4R」を推進しています。 4つめの「R(Recover)」とは、アペックスの取り組みの特長の1つで、自動販売機から排出される可燃廃棄物をRPFという固形燃料にし、エネルギーとして再利用するという活動(詳細は、P11~P13・P15をご参照ください)です。



APE





唯一無二の一杯のコーヒーをお届けするために 持続的な企業価値向上に努めてまいります。

アペックスは、1963年の創業以来、カップ式自動販売機オペレーターの先駆者として、自動販売機という調理機器で作る一杯のお飲み物に最高の品質とおいしさを求め、提供することを使命としております。アペックスでは「お客様とのお約束」として、"最高の一杯、最高のひととき"を提供することを掲げておりますが、今後も安定して事業活動を継続するためには、環境への配慮は欠くことのできない重大項目です。アペックスは業界で先陣を切って環境保全に取り組み始め、今日まで継続的に活動をしております。まだ、「環境」という言葉が広く一般的でなかった1966年から自動販売機の整備を開始し、「リユース(再利用)」、長寿命化というものに取り組んでおります。リサイクルを前提とした「分別」に対する啓発がまだまだ必要だった1998年には、デポジット方式の紙カップ専用回収機「カップエコジットTM」を開発し、翌年から使用済み紙カップのマテリアルリサイクルを開始しました。2004年には、自前のリサイクル施設「中部リサイクルセンター」を開設しています。

近年、気候変動が国内外にもたらす甚大な災害等が頻発しています。地球温暖化とその影響が100%気候変動をもたらすものではないにせよ、その主因は人為起源の二酸化炭素増加による地球温暖化だといわれています。2015年12月に、日米欧のほか中国、インドなどの新興国や発展途上国を含む初の「全員参加型」の国際的な枠組み「パリ協定」が採択されました。これにより、これまでなかなか進むようで進まなかった温暖化対策の新時代の幕開けとなりました。従来、環境への対策はコストであり、競争を阻害するものであり、企業の社会的責任の一環として捉えられてきた側面が大きかったと言っても過言ではありません。ところが、気候変動と資源効率向上の政策を組み合わせることで、経済成長と雇用創出につながることがわかり、2016年のG7(主要7か国)富山環境大臣会合でも取り上げられ、話題になりました。地球温暖化に代表される気候変動は、確かに脅威です。パリ協定によっても、政府・産業界・市民のあらゆる主体が化石燃料に依存した産業・社会システムからの脱却を世界レベルで進めていかなければならない状況になりました。しかし、企業活動において、温暖化対策の新時代はこの脅威を機会としてとらえていくべきであり、現状の事業内容、業務内容の見直しや効率化にはじまり、新たなビジネスチャンスさえも生み出すものと考えます。より高度な環境経営が求められます。

カップ式自動販売機で提供する飲料は、地球温暖化の主因とされるCO2排出量をライフサイクルで見ると環境優位性の高い飲料供給手段として一定の評価をいただいております。引き続き、自動販売機の省エネ化・長寿命化やオペレートの効率化による資源効率向上を推進し、少しでも社会全体の環境負荷低減につなげていければと考えております。また、農産物であるコーヒー豆を厳選し、絶対無二の一杯を将来に亘ってお届けするうえで、生産・流通といったすべての工程におけるコーヒー豆の持続可能性を重んじ、スペシャルティコーヒーを含め、サスティナビリティに根差すコーヒー豆の調達を推進したり、「紙カップ」そのものにもエシカルな調達という観点からカップ原紙に間伐材や合法木材を使用している製品の調達にも努めることに、これからも積極的に取り組んでまいる所存です。今後ともアペックスグループの事業活動にご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年7月吉日

株式会社アペックス 代表取締役社長





おいしいコーヒーのために、地球環境と人への配慮

アペックスのサスティナブルコーヒー

アペックスがお届けする"最高の一杯"の代表的なメニューに、コーヒーがあります。コーヒーのおいしさを左右する主因の1つは、農産物であるコーヒー豆です。その産地は、「コーヒーベルト」と呼ばれる北回帰線と南回帰線に挟まれた赤道付近の帯状の地域に集中しています。コーヒーベルトは、コーヒー豆の産地であると同時に生物多様性の宝庫でもあります。コーヒー市場が拡大を続け、手軽にコーヒーが飲める機会が増えているいまだからこそ、コーヒー豆の選定には「サスティナビリティ」という指標、つまり、コーヒー豆の育まれている自然環境や生産者、そして流通にも配慮しているかという指標を併せ持つことがこれま



で以上に重要だとアペックスは考えます。お客様に自信をもって「おいしいコーヒー」をおすすめしたいので、現地にも赴きます。アペックスでは、2001年に「有機栽培生豆100%コロンビア」の展開を開始。また、2010年からは、レインフォレスト・アライアンス認証農園豆の使用を開始し、展開中の「ブラジル」は、同認証農園であるイパネマ農園で生産されたコーヒー豆を30%使用しています。







コーヒー豆

MEMO

レインフォレスト・アライアンスとは

地球環境保全のために熱帯雨林を維持することを目的に設立された国際的な非営利環境保護団体です。本部は米国ニューヨーク。レインフォレスト・アライアンスの基準を満たす農園や森林には、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの企業や消費者に広く認知されつつある認証マークを使用する資格が与えられます。



スペシャルティコーヒーの展開

ワインがぶどうを原材料とするため、ぶどうの品種、銘柄や産地、そして収穫年度が度々語られるように、コーヒーもコーヒー豆を原材料とするため、産地や品種、収穫、そして精製によって大きく出来栄えが左右されます。コーヒーには、その豆のストーリーがあり、 それを知ることにより、味覚や風味がより深いものになっていきます。まさに、お届けしているのは、唯一無二の一杯なのです。

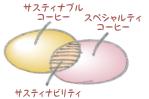
コーヒーの第三波(サードウェーブ)により、すっかり定着した「スペシャルティコーヒー」。そんな中でも、アペックスでは、際立つ風味特性を持ち、氏素性のはっきりした安心・安全の品質、ある一定の限られた時期だけ、少量しか手に入らない特別なシングルオリジンコーヒー(「The ORIGIN of Apex」シリーズ)を展開しています。

※シングルオリジンコーヒーとは、生産国という大きなカテゴリーではなく、農場や生産者、品種や精製方法などの 単位で一銘柄としたコーヒーのことを指します。

サスティナブルコーヒーとスペシャルティコーヒーの共通項は「サスティナビリティである こと」です。ともに持続可能性を重んじており、それはコーヒー産業全体の存続に寄与す るものであると言われています。







コーヒーの「おいしさ」を決めるものには、多くの指標があります。「サスティナビリティ」もその重要な1つです。

TOPIC # 魅せるコーヒーマシン

M-one café Coffee System (エム-ワン カフェ コーヒーシステム)

本当においしいコーヒーをお届けするには、質の良いコーヒー豆とそのコーヒー豆のおいしさを最大限に引き出すコーヒー マシンとのマッチングが大切です。「M-one café Coffee System(エム-ワン カフェ コーヒーシステム)」は、そんな考えに 基づき、コーヒー豆とコーヒーマシン、そして、メンテナンス技術サポートまでをトータルで提供するもので、カップ式自動販 売機で培ったコーヒー豆の味と香りを引き立てる術を知る、アペックスならではのドリンクシステムです。

伊勢志摩サミット CS-1·CSS-1でコーヒーを提供

2016年5月26日~27日、三重県にて開催された伊勢志 摩サミット。会期中、世界の報道関係者が集う「国際メディ アセンター」をはじめとする4会場にて、「和のおもてな しを提供できること」「セルフサービス且つ24時間態勢で のコーヒー提供が可能であること」といったサミットなら ではの条件を見事適え、おもてなしの飲み物として、CS-1・ CSS-1でレギュラーコーヒーを計7,583杯お楽しみいた だきました。

サミット採用の条件

- 和のおもてなしを提供できること。
- 約6,000人の報道関係者ヘセルフサービス且つ、24 時間態勢でのコーヒー提供が可能であること。
 - ⇒商品提供に人や時間をかけられない。
 - ⇒主催者が安心してサミット運営に専念できるオペ レーションや衛生管理が求められる。



アペックスの評価された点

- 一杯ごとにドリップしてふるまう、挽きたて淹れたてのコーヒー を提供できる。
- 今回採用された豆(煎)の風味を最大限引き出す、レシピ設定や繊細 なドリップのノウハウあり。(マシンと豆の繊細なマッチングが可能)
- ■信頼のある「国産」のマシン。
- ワンボタンでドリップコーヒーもエスプレッソも提供できる。
- 短時間で抽出可能。
- カップ式自販機で培ったオペレーションや、品質管理のノウハウ があるため、迅速で手厚いサポート体制が整っている。

TOPIC # 資格

アペックスのQグレーダー・コーヒー鑑定士

アペックスには、現在、Qグレーダー(Licensed Q Grader)というSCAA (米国スペシャルティコーヒー協会)が定めた基準・手順にのっとってコー ヒーの評価ができるとCQI(場合によってはCQIとSCAAの両方)が認定し た技能者が1名います。彼はブラジルのサントス商工会議所が認定する資

格制度の「コーヒー鑑定士 (Classificador) |でもあり、コー ヒー豆の買い付けや販売、輸出、 相場感覚などの商業上の知識や、 コーヒー豆の格付けをするための

知識、ブレン ド製造の技 術を習得し ています。



コーヒー鑑定士の身分証明書



Qグレーダー·コーヒー鑑定士 石原主査(開発室) 「ブラジル滞在中、2000検体以上カッピングを行ったこと が一番の自信になりました。

TOPIC # 資格

コーヒーインストラクターの育成

アペックスでは、コーヒーのプロとして、 コーヒーのより専門的な商品知識を身 に付けることにより、お客様と円滑なコ ミュニケーションを図ることを目的に、 全日本コーヒー商工組合連合会が認定 しているコーヒーインストラクターの育 成を奨励しています。現在、アペックス

には、全国に 292名のコー ヒーインスト ラクターがお ります。



環境に配慮したエコベンダーの開発で環境負荷低減

熱を逃がさない魔法瓶構造とCO2冷媒で、低炭素社会構築に貢献します。

業界最省エネクラス カップ式自動販売機の開発



アペックスは、専業オペレーターとしては唯一自社内に開発部門を有し、グリーン購入法の基本方針に示される『判断の基準』 に適合した、独自の自動販売機開発を続けています。お飲み物をお買い上げいただくお客様にとっても、自動販売機をオペレート するオペレーターにとっても使いやすく、そして、製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全般にわたる環境負荷低減 に努めた、独自の自動販売機開発を今後とも継続してまいります。



APEX 85QVR

特長

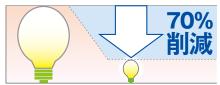
大幅な年間消費電力量とCO2排出量の削減

タイガー魔法瓶株式会社の技術を応用して、共同開発した「真空断熱ジャケット」を湯タンクに搭載。保温機能が格段に向上したことに加え、スリープモード機能*の搭載により、消費電力量とCO2の大幅削減に貢献します。

また、冷却システムにCO2冷媒を採用しました。ノンフロン冷媒だから、オゾン層破壊係数「0」、地球温暖化係数(GWP)「1」。地球温暖化防止にも、オゾン層保護にも貢献した、いま、最も環境に配慮した冷媒です。その他にも、ピークシフト・ピークカット機能の搭載や、蛍光灯レス(標準出荷時)など、環境に配慮したポイントを数多くもつカップ式自動販売機です。



真空魔法瓶構造



当社小型従来機 最新小型機

CO2排出量 カップ式自動販売機1台当たりCO2排出量推移 ※スリープモード機能

カップ式自動販売機は、食品衛生上、完全に全て の電力を断つことが難しいのですが、例えば、ご 利用のない休日に、ほぼ完全停止に近い環境を 作り出すことができる機能です。電照表示部の消 灯および湯タンク運転・水槽運転・製氷運転の電 力を最小限にして販売不可となり、設定した時間 になると「販売中」に復帰する高効率なものです。

TOPIC #改善

外部排水キットの実用化を始めました。

外部排水をすることにより、自動洗浄の頻度を 高めます。また、オペレート巡回効率の改善に も大きく寄与します。





TOPIC #新機種

新機種は、挽きたて、淹れたてを "見える化"しました。

従来の同サイズ機の乾燥質量より約30%の軽量 化を実現。省資源化、輸送時のエネルギー削減を 図りました。



APEX 100RS

MEMO

「自動販売機調整技能士」の育成に努めます。

販売サービス部門に携わる社員の知識と技能の向上を図るため、国家検定「自動販売機調整技能士」の資格の取得を奨励し、社内の技能評価の基準として採用しています。

等 級	特 級	1級	2級
人 数	36人	324人	350人

TOPIC

災害時支援

カップ式自動販売機は非常時に"ライフライン"としてご活用いただけます。

気候変動によってもたらされる甚大な災害が頻発しており、災害に対する関心は高まるばかりです。非常時は、飲料確保の 手段に多様性を持たせることが非常に重要です。アペックスでは、東日本大震災の復興支援での経験を活かし、非常時に十 分とは言い切れない自助・公助を補完する共助の1つの術として、「災害対応型カップ自販機」を提案しています。今後の防 災を見据えた対策として、業種業態を超えて関心は高まっており、地方自治体様や病院様、企業様等との「災害時における 支援協定に関する協定書」締結が進んでいます。

2016年度は、熊本地震において「災害対応型カップ自販機」が稼働し、被災地を支援いたしました。

●熊本地震での事例

4月、最大震度7を2回記録した熊本地震では、甚大な被害がもたらされました。地震 発生後から約1か月にわたり、阿蘇医療センター(協定書締結先)・熊本市西区役所 花園総合出張所にて「災害対応型カップ自販機」が被災者の支援を行いました。阿 蘇医療センターでは、7,561杯の無償提供を実施し、DMAT隊員の方からもお湯の 提供はありがたいと喜ばれました。熊本市西区役所花園総合出張所では、約1万杯 の無償提供を実施し、避難者の方々より温かいお飲物の提供に感謝されました。





阿蘇医療センター

熊本市西区役所花園総合出張所

標準メニューと災害時メニュー

災害時、エマージェンシースイッチ(特許第6099097号)の切り替え 若しくはキースイッチで、お飲み物が無料提供になるとともに、一部 の商品ボタンが、「お湯・お水」ボタンに早変わりします。紙カップ は、衛生面でも優れているうえ、乳児にミルクを飲ませるために飲 み口を自在に変形できるのも特長の1つです。電気・水道が確保で きれば、24時間いつでも飲料の提供が可能です。



「災害対応型カップ自販機」は、「お湯」が使えます。

災害時は、湯沸かしポットやガスコンロ、ガスボンベの準備が大変なため、お湯の確保が困難です。

<「お湯」が使えるということは・・・>

- ① 粉ミルクの調乳(100cc)ができます。定量のお湯が出るのもカップ式自動販売機ならではの良さです。
- ② アルファ化米の調理(100~160cc)ができます。水なら約1時間かかるところが、お湯なら約20分で出来 上がります。しかも、出来上がりが温かいのもうれしい点です。
- ③ フリーズドライ食品の調理ができます。お湯を注げば簡単に食べられます。
- ④ タオルがあれば、蒸しタオルができます。温かい蒸しタオルは疲れた体と心をほぐしてくれます。



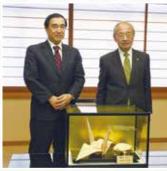
アルファ化米

●多賀城市との取り組み

アペックスでは、2011年3月11日の東日本大震災発生直後から、津波被災地である多賀城市内の大規模避難所となった 文化センター、総合体育館、山王地区公民館にカップ式自動販売機を設置し、避難している方々に無料による飲料の提供で



多賀城市役所の「折り鶴」と「折り亀」



復興支援をしました。このご縁で2011年8月に多賀城 市との間で「災害時における支援協力に関する協定」を、 全国に先駆け締結しました。

2016年10月。あれから5年半という月日が流れ、多賀 城市と多賀城市民のみなさまの早期復興と末永い発展 の祈りを、日本に古くから「長寿」や「めでたいこと」の象 徴とされている「折り鶴」と「折り亀」に託し、開催された 市の総合防災訓練後、多賀城市に謹呈させていただき ました。「折り鶴」と「折り亀」は、宮城県産材で作ったわ 「折り鶴」と折り亀」の贈呈式(多質城市長[右]と小泉本部長代理) ずか0.15mmの「折り樹」で作成したものです。



紙カップ等での国産材活用で国内の森林吸収源を育成

紙カップ原紙に間伐材を活用



創業以来、「カップ式自動販売機」にこだわり、"カップ式自動販売機で提供する一杯のお飲み物"を提供するために必要なすべてに、よりよいものを求めてきたアペックスは、"うつわ"である「紙カップ」も大切に考えます。紙カップを作っている「原紙」に注目し、"間伐材を含む国産材100%"にこだわり、2013年に自動販売機オペレーター業界で初めて間伐材紙カップの使用を開始しました。

紙は、森林資源の賜物です。紙カップ原紙はもともと合法木材を使用してまいりましたが、もう一歩推し進めた「間伐材」を活用することにより、森林の手入れが進み、日本の森林の健全なサイクルの育成の一助となります。日本の森林を健やかにすることにより、森林が本来もっている機能の1つである水源涵養機能を高め、おいしいお飲み物をつくる上で欠かせない"おいしい水"を育むことにつなが





ります。これをアペックスでは、自然の恩恵を受けて成り立つ事業を営む企業の責務としても欠かせない取り組みと位置付けています。国産材、国内の間伐材を活用することは、日本の温室効果ガス削減目標を達成するために必要とされる森林整備にもつながります。

TOPIC

地材地消

自動販売木の展開

アペックスでは、間伐材紙カップを使用し、地産材シートによってラッピング したカップ式自動販売機を「自動販売木°」と名付け、全国に"植林"中です。東京都内の「自動販売木°」には多摩産材を、栃木県内の「自動販売木°」には栃木県産材を、というように、「自動販売木°」には47都道府県の地産材を活用することができるのが特長です。



政治

※自動販売ポはアペックスの登録商標です。

地元のおいしい飲料水を活用しているカップ式自動販売機だからこそ、地元の飲料水の水源を大切にしたいとアペックスは考えています。材木利用を推進することにより木材資源の循環利用を促進し、木材の「地産池消」と森林機能の維持増進、地場産業の活性化推進を図ることを目的にしていますが、こうした木材の利用拡大という目的の他、木肌や木目の温もりがもたらす癒し効果にも期待が寄せられています。実際、アペックスの「自動販売木の」もご利用いただくお客様から「木の温もりがある」「木の匂いが落ち着く」というありがたいお声を頂戴しており、"本物の木"ならではの良さが発揮されています。



TOPIC # 啓発・展示・木育

北海道庁で「プチ環境セミナー」を開催しました。

7月に北海道庁の自動販売機を「自動販売木®」に 入れ替えしたのを機に、道庁1Fロビーにて「プチ 環境セミナー」を開催しました。間伐材紙カップや 「自動販売木®」へのこだわりを広くPRすることが できました。





TOPIC # 啓発・展示・木育

農林水産省「消費者の部屋特別展示会場」に 展示されました。

2016年の間伐・間伐材利用促進の週(5/16~ 5/20)に当社の間伐材紙カップの展示が行われま した。会期中、のべ375人の方々が展示会場を訪 れました。





TOPIC # 啓発・展示・木育

林野庁フェイスブックで「折り鶴」「折り亀」が 紹介されました。

林野庁「謹賀新年コーナー」展示に国産材・間伐材活用に積極的 なアペックスが協力。国産の間伐材を長極薄0.15mmに加工さ れ、紙のように折ることのできる「折り樹」を使用し、古来よりお めでたいものの象徴とされている「鶴」と「亀」を折りました。



MEMO

地球温暖化の緩和のための間伐の役割

地球温暖化が進むと、気温が上昇するだけではありません。地球全体の気候が大きく変化するのです。既に世界各地では、そのさまざまな 影響が頻度高く現れており、自然環境や人の暮らしにも重大な問題を引き起こしています。気候変動の主因であると言われているのは、人

為起因のCO2の増加と言われており、それを減らすには、CO2の 排出量を減らすことと、森林の働きなどによってCO2を吸収してい くための双方を推進していくことが求められています。

このためには、人工林を健やかに育てなければなりませんが、育成 に欠かせないのが「間伐」という作業です。間伐によって、樹木の成長 を促進し、より多くのCO2を吸収されることが有効なのです。また、間 伐を実施することにより、森林の自然災害への抵抗力が向上したり、 表土の流出の防止、水源涵養機能や生物多様性の向上等、森林のも つ多面的な機能が発揮されるようになるというメリットもあります。

間伐が遅れた森林



間代が行われた森林



(写直: 林野庁提供)

※1本の元気なスギの木は、1年で14kgのCO2を吸い込んでくれます。 例えば、車1台のCO2排出量を、スギの木160本で吸収できるということになります。



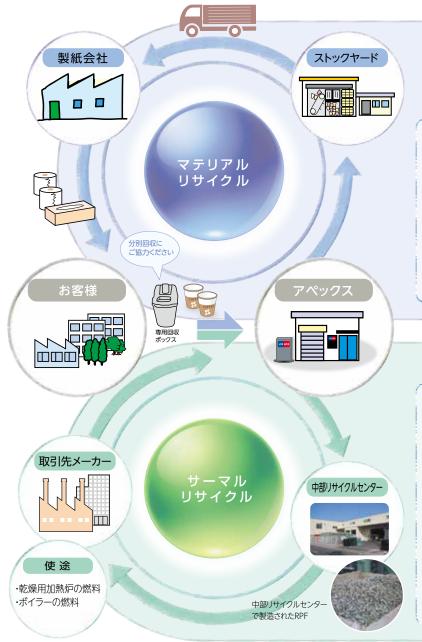
資源の循環利用を推進

容器包装と食品残渣の循環利用



アペックスでは、廃棄物の削減・資源の循環を図るために、回収した紙カップのマテリアルリサイクルを1998年から行っています。 また、2001年からは「可燃廃棄物」をリサイクルの対象物としたサーマルリサイクルにも取り組んでいます。

容器包装類、プラスチック類の廃棄物を回収からリサイクルまで責任を持って一括管理することにより廃棄物の削減に努め、循環型社会構築に貢献しています。



MEMO

マテリアルリサイクルとは

廃棄物を原料として再利用すること。同義語に「材料再生」「再資源化」等があります。具体的には、使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことを指します。アペックスでは、使用済み紙カップを回収して衛生紙(トイレットペーパーやボックスティッシュ等)にリサイクルしています。

MEMO

サーマルリサイクルとは

廃棄物を単に焼却処理するだけではなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収・利用すること。サーマルリサイクルには、油化、ガス化の他に、ごみ焼却熱利用、ごみ焼却発電、セメントキルン(焼成窯)原燃料化、廃棄物固形燃料(RPFやRDF)などがあります。アペックスでは、自動販売機を通して排出される可燃廃棄物をRPFにしています。

RPF(あーるぴーえふ)※

廃棄物固形燃料の1つ。アペックスでは、使用済み紙カップや紙パックなど、主に紙とプラスチックを破砕・圧縮して作っています。

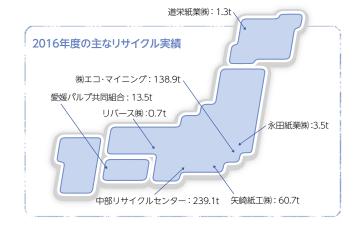
※Refuse Paper&Plastic Fuelの略

アペックスの使用済み紙カップ等のリサイクルシス

今後のリサイクル展開計画と課題

リサイクルを実施するために過度のエネルギーを使用するようでは、本末転倒な結果になってしまいます。リサイクル原料の輸送距離短縮や効率化による環境負荷低減を図り、ムダのない効率的なリサイクルを目指します。今後も、サーマルとマテリアル、それぞれのリサイクルの特長や地の利等を活かした、"より

環境負荷の低いリサイクル"を課題としながら、紙カップリサイクルを推進してまいります。



アペックスのマテリアルリサイクル

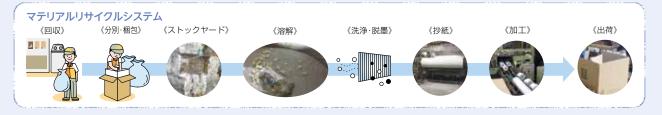
(紙から紙へ)

アペックスでは、廃棄物の削減、森林資源の保護、生物多様性の保全や、水資源・土壌の保護を地球環境問題の重要な課題であると考え、その取り組みの1つとして、紙資源の有効活用をしています。

アペックスでは、1997年、当時はリサイクルできないものの1つと言われていた紙カップのマテリアルリサイクルシステムを確立。 翌年の1998年より、回収した紙カップを衛生紙(トイレットペーパーやボックスティッシュ等)へリサイクルしています。

2016年度の実績

2016年度は、約80tの使用済み紙カップ等のマテリアルリサイクルを行いました。



アペックスのサーマルリサイクル

(紙・廃プラからエネルギーへ)

2001年3月、自動販売機を通して排出されるすべての可燃廃棄物のリサイクルを目指し、愛知県大府市において「車輌搭載型固形燃料化設備」を保有し、中部地区の事業所から発生する可燃廃棄物の固形燃料(RPF)化を実施しました。そして、2004年10月に開設した[中部リサイクルセンター]では、産業廃棄物処分業許可を取得し、アペックスが運営する自動販売機を通して排出されるものはもとより、社外から発生する廃プラ類をも受入れ、固形燃料化し、廃棄物の削減に努めています。製造したRPFは、検査機関に持ち込み、重金属や塩素等の項目について成分分析を行っています。

アペックスのRPFは、家庭系一般廃棄物から製造される生ゴミ・水分を主体としたRDFとは異なり、原料が安定しており、塩素や水分がほとんど含まれていないので、安心してご使用いただける固形燃料です。

2016年度の実績

2016年度は、約1,430tの使用済み紙カップ等のサーマルリサイクル(余熱利用等含む)を行いました。

	アペックスのRPF	RDF
発熱量(cal/g)	5,500程度	4,000程度
塩素分(%)	0.2未満	2.0未満

※中部リサイクルセンターのRPF化ラインで製造されたRPFの成分と一般的なRDFを比較



資源の循環利用を推進

資源の循環のために

アペックスでは、循環型社会構築のために、回収した可燃廃棄物をリサイクルするだけではなく、自主的に拡大生産者責任を課し、 リサイクル製品の販売を行い、資源の循環に努めています。

衛生紙(トイレットペーパーやボックスティッシュ等)

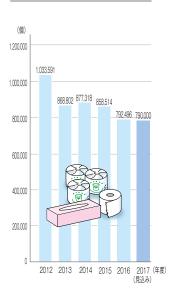
学校や企業などの自動販売機設置先であるお客様にご利用いただいています。

RPF

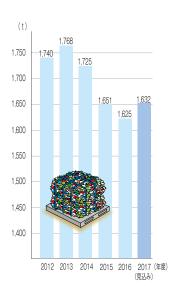
石炭の代替燃料として使用されています。 **RPF1tは、石炭0.83tに相当します。 資源化物

種類毎にメーカーに販売し、再商品化されています。

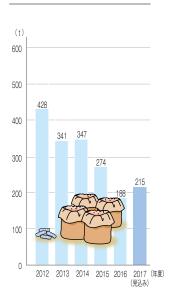
衛生紙販売量



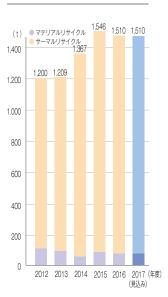
資源化物販売量



RPF販売量



使用済み紙カップリサイクル量



<u>リ</u>サイクル工場見学会の実施

アペックスでは、弊社のリサイクルシステムをご確認いただくため、お客様のご要望に合わせて、富士市のストックヤード及び製紙工場、中部リサイクルセンター、日本ベンダー整備株式会社等のご案内をしております。



中部リサイクルセンター



古紙ストックヤード

MEMO

RPFについて

- ●化石燃料の代替となりますので、資源枯渇防止に役立ちます。
- ●化石燃料と同等の熱量があります。
- ●灰分化率は一般的に3~7%*。石炭は11~15%程度なので、使用後の灰の埋立て処分量が削減できます。
- ●コンパクトな形状でハンドリング性に優れています。
- ●歩留りが良いうえ、素材段階からリサイクル段階に要するエネルギーの小さい燃料です。
- 紙カップと廃プラの分別の必要がない ため、作業効率にも優れます。
- ●石炭(例 輸入一般炭)に対して、燃焼 時に同一熱量回収を行う過程で石炭 よりも約33%のCO₂排出量削減*に なり、地球温暖化防止に貢献します。

※日本RPF工業会調べ



コーヒー残渣リサイクル

カップ式自動販売機のレギュラーコーヒーは、お客様からオーダーをいただくと(商品ボタン選択後)、その都度、コーヒー豆を挽き、ペーパーフィルターで濾しています。その後、コーヒー残渣は、自動販売機内で脱水し、減量化した状態で、機械内部に据え付けてある専用回収箱にまとめられます。

アペックスでは、このようなレギュラーコーヒー抽出後の残渣を、2008年度から、中部エリアで肥料へとリサイクルする取り組みを始めました。専用回収箱から取り出し、収集したコーヒー残渣は、ペーパーフィルターを除去し、食品以外の異物がない状態にして、肥料製造元に出荷しています。アペックスのコーヒー残渣から生まれ変わった肥料は、製造元との契約農家に販売され、ご利用いただいています。2012年度からは、取り組みエリアを拡大し、関東エリアにおいては熱回収(一部、売電)をし、東北エリアにおいては中部地区同様、肥料へとリサイクルしています。

一方、関西エリアにおいても、レギュラーコーヒー抽出後の残渣を、2010年度から炭へとリサイクルする取り組みを実施しています。

コーヒー残渣の流れ



専用回収箱に回収されたコーヒー

これらの取り組みは、今後も継続して行い、リサイクル率を高めていく予定です。それにともない、残渣回収エリアの拡大、収集の効率化に努めるとともに、食品リサイクルを通して、食品残渣の再生利用化を図り、食品廃棄物の削減に引き続き貢献してまいります。もちろん、リサイクル方法についても、何が最適かを常に見極め、定期的な見直しや検討を行ってまいります。

また、食品廃棄については、廃棄物処理法に則り、適正に処理されていることを、毎年現地に赴き、確認しています。





炭化



熱回収



処理施設の現地確認(中部リサイクルセンター



処理施設の現地確認(大阪南支店)



処理施設の現地確認(首都圏支社)

TOPIC

#ごみ減量

廃棄物の削減

旭川市では、ごみの減量やリサイクルなどの環境に配慮した取組を積極的に行っている事業所を、「ごみ減量等推進優良事業所」として認定しており、アペックスの旭川営業所が、平成27年度のごみ減量等推進優良事業所(シルバー)と認定されました。





資源の循環利用を推進

廃棄物の削減・資源の再利用

中部リサイクルセンターの取り組み

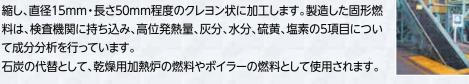
アペックスでは、2004年10月、RPF(固形燃料)製造の拡大効率化と、缶・PETボトルの自社内リサイ クルの体制を整えることを目的に、愛知県東海市に[中部リサイクルセンター]を開設しました。 同センターではRPF化ラインと資源化ラインの2つのラインを持ち、廃棄物の削減と循環型社会構築に 貢献するため、飲料自動販売機を通して排出される、中部エリアにおける使用済みのすべての容器 包装類(紙カップ、原料袋、缶、ビン、PETボトルなど)のリサイクルを自社で責任を持って行っています。



プロックにプレスされた PETボトル 中部リサイクルセンタ

固形燃料(RPF)化ライン

固形燃料化ラインでは、自社の自動販売機から排出される紙カップ、原料袋など の容器包装類、廃プラスチック類(社外から受け入れたものを含む)を、破砕・圧 縮し、直径15mm・長さ50mm程度のクレヨン状に加工します。製造した固形燃 料は、検査機関に持ち込み、高位発熱量、灰分、水分、硫黄、塩素の5項目につい て成分分析を行っています。





[固形燃料化ライン]

- ■取り扱い品目 紙カップ・原料袋・紙パック・ 紙(複合紙)・廃プラスチック類等 (※塩化ビニール不可)
- ■処理能力:3.6t/日



資源化ライン

資源化ラインでは、主に自動販売機を通して排出された、空きス チール缶・アルミ缶・PETボトル・ビンを選別し、スチール缶は35 kg、アルミ缶は7kgのブロックにプレスします。また、PETボトルと ビンは手作業で分別を行います。選別・圧縮された空容器は、各 メーカーに出荷後、再商品化されます。



[資源化ライン]

- ■取り扱い品目 スチール缶・アルミ缶・ PETボトル・ビン
- ■処理能力:12.0t/日 PETボトルのベーラー機(楕円内)
- ■処理能力:4.0t/日



MEMO

よりよい労働環境づくりを目指して

中部リサイクルセンターでは、よ りよい労働環境づくりを目指 し、騒音障害防止やそれに伴う 二次災害防止に向けた取り組 みを徹底しています。









二次災害防止のために

日本ベンダー整備株式会社の取り組み



自動販売機の長寿命化

アペックスは、1966年、オペレーターとして初めて自動販売機の整備を開始。その後、整備部門は、1976年、日本ベンダー整備株 式会社として独立しました。

アペックスでは、機械メーカーから購入し、お客様先に設置した自動販売機を、当社規程に基づき、日本ベンダー整備株式会社で 計画的に整備を行っています。2015年4月には電気用品製造事業所登録、2016年1月には電気用品安全法(PSE)適合を所得し、 今後とも計画的な整備を実施することにより、長寿命化を図るとともに、省資源化、廃棄物の削減に一層努めてまいります。



全国から整備のために集まった自動販売機



PSF 耐電圧試験ブース

整備と環境負荷低減

日本ベンダー整備株式会社では、稼動時の故障や整備時の改 良点等について、アペックスと情報の共有化を図りながら整備 を実施しています。それらの情報は、次の新機種開発にも活用 され、自動販売機の進化に大いに役立てられています。

また、単なる整備ではなく、デザイン変更や新機能搭載等、積極 的な改造や修理等も行っています。そして、既存の自動販売機 の内部で使用している保温材や断熱材からホース1本に至るま で、1点1点の部材の材質を見直すこと等により、どれぐらいの 環境負荷低減を図ることができるのか検証を続けながら、さら なる環境負荷低減を実現させるべく取り組みを行っています。

2001年6月に開設したJVRリサイクルセンターでは、廃棄す る自動販売機から、社内基準に基づいた再生可能部品の回 収を行っています。回収した部品は、日本ベンダー整備株式 会社で再生し、自動販売機の整備や修理に使用しています。

2016年度の実績

2016年度は、2,787台の自動販売機の整備を行いました。



円滑で継続的な環境活動のために

日本ベンダー整備株式会社は、開発室の原料加工センターとともに、2000年12月、ISO14001を認証取得しました。自動販売機 の整備工場と原料の加工センターという、オペレート業務とは異なる業務内容であることから、適用を受ける法令等もアペックス とは異なり、それぞれの厳しい基準を順守するために独自の活動を行っています。

運用管理については、文書類、活動の進捗、順守状況、不適合是正報告等の記録類、有資格者の教育に至るまで、誰もがいつでも 確認できる一元的なシステムで行っております。また、行政等への届出や許可証の有効期限が近づくと警告が表示されたり、万一 滞っている活動や報告がある場合にも警告で知らせ、注意を喚起します。

日本ベンダー整備株式会社では、この一元管理で、活動のクオリティの均一化を図りながら、今後も活動と管理の充実に努めてまいります。



環境負荷の低減 - 事業活動における環境負荷 -

マテリアルバランス

アペックスでは、バリューチェーン※1 から発生する環境 負荷の継続的な低減を図り、地球全体の収支バランス の調和がとれるよう資源を循環させるために、環境負 荷を可能な限りライフサイクルでとらえることに努め ています。

容器包装類

容器包装の循環・再資源化に向けて

アペックスでは、お客様のもとから回収した紙カップや缶・PETボトル等の空き容器のマテリアルリサイクル・サーマルリサイクルを実施しています。

レギュラーコーヒー残渣

食品残渣の循環に向けて

レギュラーコーヒー抽出にともない発生する残渣については、2008年度に中部エリアで肥料化リサイクルを開始。その後、順次リサイクルエリアを拡大し、肥料化の他に、炭化や熱回収も行っております。

エネルギー起源によるCO2排出量

地球温暖化の緩和に向けて

より消費電力量の小さい自動販売機の開発や、お客様への適正台数・適正配置の設置提案、また、旧型の自動販売機から新型のものへの入れ替え等により、自動販売機から排出されるCO2削減に取り組んでいます。また、業務全般にわたる改善にも積極的に取り組んでいます。

紙カップやコーヒー豆の調達

環境負荷をライフサイクルでとらえるために

紙カップ原紙には合法木材を使用することはもちろん、 国内の健全な森林育成のために、間伐材を含む国産材 使用にこだわります。また、コーヒー豆の調達には、生 物多様性の保全も視野に入れる等、エシカル調達 **2 に 配慮しています。

自動販売機オペレーター事業フローとマテリアルバランス(主要物資)

INPUT



エネルギー

電気: 283万kwh ガス: 29.0km³ 灯油: 8.0kℓ



水

19.1km³



エネルギー

ガソリン: 1,210kl 軽油: 2,012kl

コーヒー豆

サスティナブルコーヒーの調達に努めています。





エネルギー

電気:129百万kwh



水

 86.7km^3

紙カップ

間伐材や合法木材を使用 しています。







容器

紙カップ:2.5千t 缶 等:4.2千t





MEMO

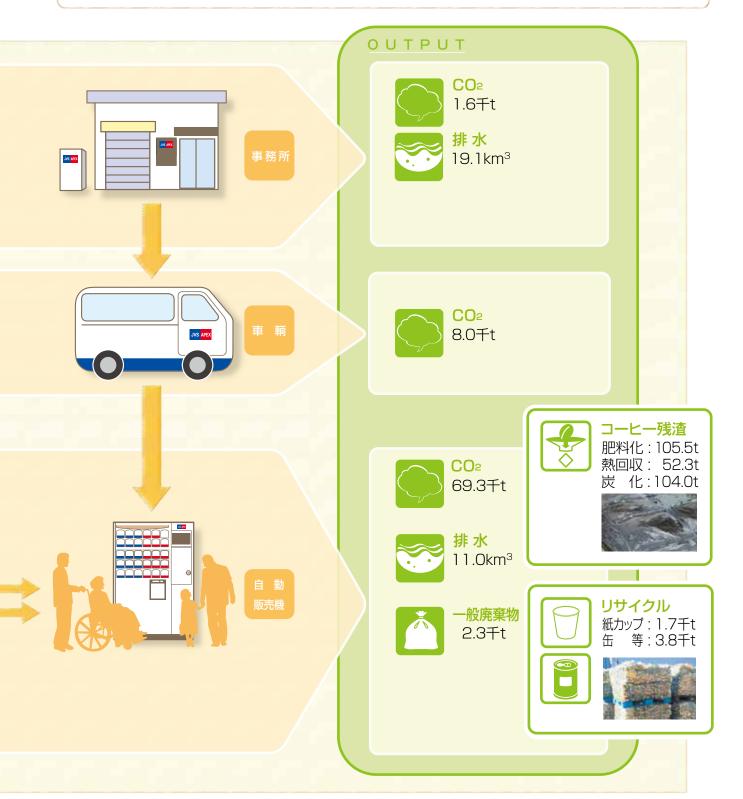
*1 バリューチェーン

米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が、著書『競争優位の戦略』(1985 年発表)の中で提唱した概念。

日本では、「(付加)価値連鎖」と表現されます。サプライチェーンが「モノ」の流れを意 味するのに対し、バリューチェーンは商品やサービスの「価値」に着目しています。

※2 エシカル調達

グリーン調達に加えて、環境問題や人権問題な ど様々な側面を調査した上で調達することをい います。





環境マネジメント - マネジメント体制の強化・拡充 -

環境マネジメントシステム



ISO14001をグループで認証取得

アペックスでは、事業活動と環境活動を一本化し、継続的に進化させていく手法の1つとして、全事業所およびグループで、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得(2015版への移行済み)しています。

社内環境監査システム

アペックスでは、社内規定に基づき、毎年全部署で社内環境監査を実施し、環境保全活動の妥当性を監視しています。

2016年度の監査実績

2016年度は、125部署において、環境目標に対する進捗状況や法令等の順守と予防を重視した内容で実施。その結果、[観察]として108件、[軽微な不適合]として39件、改善指導事項が発見され、[重大な不適合]は発見されませんでした。指摘事項は、社内規程に基づき、速やかに是正処置に取り組み、各審査員が是正内容の確認を行いました。





社内環境監査(福岡支店

社内評価制度の導入

アペックスでは、環境保全活動を徹底させ、環境側面に関係して適用可能な法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで順守するため、人事考課に直結させた社内環境活動評価制度を設け、ランクに応じた教育や指導を行っています。今後とも、環境経営を事業活動の基軸にすべく活動を行ってまいります。

環境コンプライアンスの強化

アペックスでは、ISO14001の手順に沿って環境影響評価を各現場で毎年行い、重点項目を特定し、環境リスクの未然防止と、発生時の環境影響の拡大防止に努めています。



電子マニフェストの導入

事務処理の効率化を図ることができるとともに、 データの透明性が確保され、法令の順守を徹底 することができるというメリットから、アペックス では全拠点での電子マニフェスト化を進めてお りましたが、2017年春、導入が完了しました。

2016年度の順守状況

2016年度、環境に関わる法規制などの順守に ついて、規制当局からの不利益処分(許可の取 り消し、操業停止命令、設備の使用停止命令、 罰金など)はありませんでした。



産廃処理委託業者の現地確認(沼津営業所



産廃処理委託業者の現地確認(旭川営業所

環境コミュニケーション

環境に関する情報の発信を通じた、ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。年に1度「サスティナビリティレポート」を発行する他、ウェブサイト「環境への取り組み」では、環境保全への取り組みについて詳しい情報を紹介しており、定期的に情報を追加・更新することで、最新の情報提供に努めています。

環境関連の苦情・要望・問い合わせとその対策

2016年度、環境関連の要望・問い合わせは、環境保全活動に関する調査・協力依頼及び問い合わせ等が26件ありました。これらすべての依頼および問い合わせ事項について、速やかに対応いたしました。また、苦情はありませんでした。

社員への環境教育

アペックスでは、環境教育の重要性・必要性を重んじ、環境マネジメントの適正な運用と、環境目標を達成するための教育を全事 業所において実施しています。また、より理解を深めるために「理解度テスト」も行っています。





営業部セミナーにおける環境教育

対 象	教育名
全社員	環境一般教育
新入社員	新入社員教育 (環境教育有り)
車輌運転者	エコドライブ運転テクニック教育
力量業務従事者	環境特別教育
支社長・部署の長	管理者教育(環境教育有り)
内部環境監査員	内部環境監查員教育

環境計画の概要と評価

アペックスでは、持続可能な社会の実現を目指し、環境方針に基づき、継続的な環境保全活動を行っています。2016年度も、以下の ような、具体的な環境目標を設定し、達成するために取り組んできました。環境影響評価の結果、環境負荷が大きいために環境評価 点の高い[車輌給油量削減]や[紙カップリサイクル率向上]については、今後とも各事業プロセスにおいて取り組んでまいります。

環境課題	2016年度環境目標	実 績	評 価*
地球温暖化緩和· 資源枯渇防止·業務改善	【労働分配率改善・化石燃料の有効活用】(全部署) 1カップ(本)あたり給油量(原単位):2015年度比1%削減	達成率: -70.0%	×
廃棄物削減・ 循環型社会構築	【紙カップリサイクル率向上】 (事業統括本部) 年間紙カップリサイクル率:64.0%	達成率:112.0%	0
社会貢献	【一部署一役運動】(全部署で事務所周辺の清掃活動等を実施) 頻度:2.0回/月(80%の部署で達成)	達成率:104.3%	0
地球温暖化緩和· 資源枯渇防止	【省エネ機の展開拡大】(業務管理部) 台当り消費電力量:2010年度比13%削減	達成率:110.1%	0
業務改善	【電子マニフェストの導入】(環境部) 拠点への導入と拡大展開の進捗管理:100%	達成率:100.0%	0
地球温暖化緩和· 資源枯渇防止	【環境対応型自動販売機の開発】(開発室) 進捗管理:100%	達成率: 100.0%	0
業務改善	【自動販売機の効率的設置】(第3営業部) 複数台数設置件数:2013年度比28%向上	達成率:110.4%	0
地球温暖化緩和· 資源枯渇防止·業務改善	【労働分配率改善・化石燃料の有効活用】(中部リサイクルセンター) 回収量あたりCO2排出量:2012年度比30%削減	達成率:126.3%	0
業務改善	【アペックスHPの認知度向上】(経営企画室) ホームページPV数:2014年度同月比2%向上	達成率: 97.5%	×
業務改善	【車両事故件数の低減】(総務部) 年間車両事故件数:前年度比20%削減	達成率: 85.7%	×
グリーン調達	【グリーン購入法特定調達物品の調達の推進】(総務部) グリーン品目の割合:総購入点数に対し84%以上	達成率:107.7%	0

※評価について 達成率が 100%以上のものは達成 (○)、100%に満たないものは未達成 (×)

環境コスト

環境保全活動に伴う全コスト			(百万円)
会	計 区 分	費用	効 果
サービス活動により生じるコスト	リサイクルコスト	63.9	209.6*1
	廃棄物処理費	175.6	_
	その他環境整備費	88.4	_
管理活動におけるコスト	ISO14001維持費·教育費等	4.0	30.0*2
社会活動におけるコスト	サスティナビリティレポート作成等	1.8	_
合	計	333.7	239.6

^{※1} 再生品販売費(衛生紙、RPF、資源化物、その他) ※2 2000年(全社 ISO14001認証取得活動開始)と比較した光熱費・帳票代等の削減費用



CSR 活動・地域コミュニケーション活動 - 地域社会のために -

一部署一役運動



アペックスでは、「私たちは、地域社会に貢献し信頼を集めます。」を行動宣言の一つに掲げ、地域社会との交流・社会貢献活動に 力を注いでいます。

2016年度は、被災地の支援をはじめ、事務所周辺の定期清掃、市町村の社会福祉協議会へのリサイクルトイレットペーパーの寄 託、環境セミナー等の開催や展示、防災イベントへの参加や展示、啓発活動等を行いました。

今後も、いま自分たちにできることは何なのかを見つめつつ、微力ながらもできる限り積極的な地域社会との交流、社会貢献を 図ってまいります。

被災地の支援

アペックスが経営する東京・有楽町 のフレンチレストラン「アピシウス」に おいて、2016年4月に発生した熊本 地震の復興支援を目的とした「チャ リティカレー」を同年5月・10月に行 いました。







行政の取り組みに賛同し、 緑化活動に参加しました。



「よこはま森の楽校」(京浜東海支社・第2営業部・環境部)

お取引の環境展や防災イベントに出展し、 啓発活動を行ったり、地域の清掃に参加しました。



第52回日本赤十字社医学会総会 (関東第二支社·第2営業部)



環境セミナー(東北支社·第2営業部・環境部)



地域清掃(東京本社)

MEMO

アペックスの"コーヒー農園"

大分営業所では、コーヒーノキを5cmほどの苗木から育 て始め、約15年が経ちました。いまでは、約3mの高さにま で成長し、毎年、白い花が咲き、真っ赤な「チェリービーン」 と呼ばれるコーヒーの実をつけます。その種子から苗木 を育て、お客様にもプレゼントし、元気に育てていただい ており、"コーヒーの輪"を広げる活動をしています。



大分三愛メディカルセンター様においても すくすく育てていただいています。



営業所内においてコーヒーノキを育てています。

環境保全活動の歩み

年年年
年 年
年
年 ・「環境基本法」制定 年 ・「JISQ14001」発効 年 ・国連気候変動京都会議(COP3)開催(「京都議定書」採 年 ・「家電リサイクル法」制定 年 ・「「PRTR法」制定 年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
年 ・「JISQ14001」発効 年 ・国連気候変動京都会議(COP3)開催(「京都議定書」採定 年 ・「家電リサイクル法」制定 年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「プロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
年 ・国連気候変動京都会議(COP3)開催(「京都議定書」採用 年 ・「家電リサイクル法」制定 年 ・「日曜型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
 年 ・「家電リサイクル法」制定 年 ・「PRTR法」制定 年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「UISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「UISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
年 ・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立 年 ・環境省発足 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「UISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
年 ・環境省発足 ・「プロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「フロン回収・破壊法」制定 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ) ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 年 ・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ)・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
 ・「自動車リサイクル法」制定 年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進は関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行
年 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
関する法律」制定 年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
年 ・「JISQ14001:2004」発行 年 ・「京都議定書」発行 年 ・「電気用品安全法」経過措置期間終了
年 · 「京都議定書」発行 年 · 「電気用品安全法」経過措置期間終了
年 · 「電気用品安全法」経過措置期間終了
5-1
年 ・「改正容器包装リサイクル法」「改正フロン回収破壊法」
「改正食品リサイクル法」「改正電気用品安全法」施行
・「第1回アジア・太平洋水サミット」開催
年 · 「京都議定書」第一約束期間開始
・洞爺湖サミット開催
・「生物多様性基本法」施行
・「改正家電リサイクル法」施行
・国連気候変動コペンハーゲン会議(COP15)開催
年 ・「改正省エネ法」施行
· 「改正温対法」施行
・国連地球生きもの会議(COP10)開催
(「名古屋議定書」「愛知ターゲット」採択)
・国連気候変動カンクン会議(COP16)開催
年 · 東日本大震災
・国連気候変動ダーバン会議(COP17)開催
・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」
年 ・国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催
生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)開催(ハイデラバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・国連気候変動ドーハ会議(COP18)開催
年 ・ 「京都議定書」第二約束期間開始(日本は不参加)
・「小型家電リサイクル法」施行
・国連気候変動ワルシャワ会議(COP19)開催
・水銀に関する水俣条約が採択される
/ ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ケー・「カエツェラオ」を作
年 · 「改正省エネ法」施行
・ 「気候変動サミット2014」開催(米ニューヨーク)
・生物多様性条約第12回締約国会議(COP12)開催(ピョンチャ
・国連気候変動リマ会議(COP20)開催
年 ・「フロン排出抑制法(改正フロン回収・破壊法)」施行
・水銀法成立
「第7回太平洋・島サミット(PALM7)」が開催(福島県いわる
・ラムサール条約締約国会議開催(ウルグアイ)
・「JISQ14001:2015」発行
・国連気候変動パリ会議(COP21)開催(「パリ協定」
年・電力小売り完全自由化
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
·熊本地震
・熊本地震 ・G7 伊勢志摩サミット開催
·熊本地震
・熊本地震 ・G7 伊勢志摩サミット開催
・熊本地震・G7 伊勢志摩サミット開催・バリ協定発効・国連気候変動マラケシュ会議(COP22) 開催
 ・熊本地震 ・G7 伊勢志摩サミット開催 ・パリ協定発効 ・国連気候変動マラケシュ会議(COP22)開催 ・日本、パリ協定を批准
・熊本地震・G7 伊勢志摩サミット開催・バリ協定発効・国連気候変動マラケシュ会議(COP22) 開催





アベックスグループは、環境 マネジメントシステムの国際 規格ISO14001:2015を 認証取得し、環境保全活動に 積極的に取り組んでいます。 お問い合せ

